

# 問

代表・一般質問を平成24年2月22日、23日、24日に開会した第1回定例会本会議で行いました。

## 代表・一般質問

議案の審議に先立ち、各党派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。以下、その一部を掲載します。

## 足立区議会自由民主党

### 安全・安心 住みやすい

#### 明日の足立に向けて

自由民主党 加藤和明 議員



#### 今後の区政運営を区長に問う

【問】「明日のために」時代の变化に挑む」と銘打った平成24年度予算案に込めた思いと、今後の区政運営への決意を伺う。

【区長】前例にとらわれず、一歩も二歩も踏み込んで施策の優先度を吟味し、歳入・歳出の根本的改革に着手し、将来も持続可能な足立区を構築しなければならぬ。変化に的確に対応するにあたり、首長としてリーダーシップを発揮していくことは当然のことだが、説明責任を果たしつつ、着実に進めていく。中期財政計画の改訂について方針と予定を伺う。

【政策経営】将来も持続可能な自治体であり続けるため、歳入・歳出の見込みを精査し、基金と起債のバランスを取りながら、限られた資源の適正配分を図っていく。改訂時期は平成24年度とし、平成25年度を初年度とする計画をしたい。

#### 地域防災計画の見直しに専門的知見を採り入れよ

【問】地域防災計画の改訂には、津波等の新たな事象への想定と対策のため、科学的な知識等の専門性が要求される。知見に基づく助言や支援をどのように確保

#### 保し、進めていくのか。

また、その計画の実効性を確保するには町会・自治会等との防災訓練が重要だが、今後、どのように充実させていくのか。

【危機管理】想定外を排除する計画を目指すため、科学的な知見や先進事例を区の対策に反映させる必要から、防災分野の知識・技能を有する専門家と連携・協働し、全力で進めていく。また、防災訓練については、昨年に続き避難所を核とした訓練を予定しており、共助を中心とした訓練を加える等、さらに実践的なものとしていく。



#### 目標の見直しで体感治安向上を

【問】平成23年は刑法犯認知件数1万件未満を目標に加え、治安再生事業を推進したが、目標を達成できなかった。今後どのような取り組みをしていくのか。

【危機管理】認知件数の3割を占める自転車盗対策として、夜

間青パトの増車や、街頭犯罪抑止のため駅周辺等への防犯カメラ設置拡充等、実効性ある対策を実行していく。

また、刑法犯認知件数減少と1万件未満の目標にこだわりつつ、犯罪発生件数減少の推移等を積極的に周知し、体感治安そのものの改善を第一に、取り組みを強化していく。

#### アレフを解散・撤退へ追い込め

【問】アレフに対する観察処分が更新が決定された中で、解散・撤退に追い込むための手立てをどのように考えているのか。

【区長】町会・自治会連合会と地元対策協議会と一体になって闘っていく。具体的には、新たな法整備を国に求め、また、オウム真理教問題を風化させないため、体質等の実態を内外に広く伝え続けていく。加えて、協議会による活発な活動をさらに支援すべく、活動助成を増額し、緊密な連絡体制を続けていく。

#### 国体にあわせ綾瀬駅周辺整備を

【問】東京国体開催にあわせて綾瀬駅利用者の安全性、利便性が向上するよう、駅周辺のユニバーサルデザイン化の整備を進めるべきと思うがどうか。

【都市建設】綾瀬駅周辺地区は本年1月に東京都ユニバーサルデザイン福祉のまちづくり事業地区の指定を受けた。今後、国体開催までに、歩道のバリアフリー化等の整備を行う。

また、駅下りホームのエレベーターは、東京メトロより、国体開催までに利用可能となるよう取り組み予定と説明があった。東京電機大学を迎える北千住駅東口まちづくりの見直しは

【問】北千住駅東口まちづくりの要とも言える東京電機大学が4月に開学する。通行の安全確保の面からも区画街路第13号線拡幅整備を早急に進めるべきだが、現状と今後の見直しを伺う。

また、まちの活気と賑わい創出の核となる商店街の景観への配慮が不可欠と思うがどうか。



【市街地】区画街路第13号線の整備は、平成27年度完成を目前に、きめ細かな生活再建築を示しながら平成24年度の事業認可に向け、関係権利者全員の合意を目指していく。

また、今後は、大学開設と整備された駅前広場に対応する新たな商店街のあり方と景観を、地域の商店街の方々十分に協議し、施策を検討していく。

【問】「足立はばたき塾」のような事業充実も含め、今後の施策展開等、区教委の基本的な考え方を伺う。

【教委長】基礎学力定着等の学力下支え施策の徹底と経済的格差が学力格差につながるような社会保障的施策の組み合わせが不可欠と考える。施策の見直しや学校経営機能の強化、地域や大学等とのさらなる連携に努め、学校を中心に、家庭や地域等の力を結集し、教育の総合力強化を図っていく。

## 生活保護の適正受給を 国・郷土を愛せる教科書を

自由民主党 白石正輝 議員



#### 生活保護の現状を問う

【問】「派遣村」以降、稼働年齢層の生活保護受給者が急増していると言われているが、区の現状はどうか。

また、生活保護の不正受給が後を絶たない。より厳正に調査すべきと思うがどうか。

【福祉】派遣村ができた平成20年末から、世帯・人員ともに約30%増加した。厳しい経済状況から稼働収入減少等の理由により大幅に増加し、特に中高年齢層の増加が顕著となっている。また、不正受給防止のため、ケースワーカーによる訪問調査の強化とともに民生・児童委員等との情報交換をさらに密にしていく。加えて全受給世帯の課税状況の調査充実や、極めて悪質なケースには警察署と連携し、不正防止を徹底していく。

【問】①歴史・公民の教科書は、教育を基準に教科書を選択せよ

また、各国の歴史教科書を参考にした教育を研究していく。



## 地域力の向上と 乳幼児教育について

自由民主党 渡辺ひであき 議員



#### 地域の団体との連携強化を図れ

【問】地域コミュニティの力を高めるため、地元の各種団体や企業との関係充実が欠かせない。特に、災害時は様々な役割を担っていただなくてはならない。

防災協定等を見直しはどの程度進んでいるのか。

【危機管理】これまでに、食糧や物資供給等に関し、40以上の団体や企業等と協定を締結してきた。新たに、帝京科学大学や